（認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減を受けるための手続）

**第三十一条**　法第八十一条の二第一項の規定の適用を受けようとする者は、その登記の申請書に、当該登記が同項の規定に該当するものであることについての経済産業大臣の証明書で、当該登記に係る不動産の所有権を取得した者が同項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業者であること、当該不動産が当該認定特定民間中心市街地経済活力向上事業の用に供するために当該特定民間中心市街地経済活力向上事業の実施区域内において取得されたものであること並びに同項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について経済産業大臣の認定を受けた日及び当該認定特定民間中心市街地経済活力向上事業者が当該不動産の所有権を取得した日の記載があるものを添付しなければならない。

2　法第八十一条の二第二項の規定の適用を受けようとする者は、その登記の申請書に、当該登記が同項の規定に該当するものであることについての経済産業大臣の証明書で、当該登記に係る建物を建築した者が同条第一項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業者であること、当該建物が当該認定特定民間中心市街地経済活力向上事業者により同項に規定する特定民間中心市街地経済活力向上事業の用に供するために当該特定民間中心市街地経済活力向上事業の実施区域内において建築されたものであること並びに同項に規定する認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画について経済産業大臣の認定を受けた日及び当該認定特定民間中心市街地経済活力向上事業者が当該建物を建築した日の記載があるものを添付しなければならない。

第三十一条の二を次のように改める。

（特定空港運営事業に係る公共施設等運営権の設定登録の税率の軽減を受けるための手続）

**第三十一条の二**　法第八十二条の規定の適用を受けようとする者は、その登録の申請書に、当該登録が同条の規定に該当するものであることについての国土交通大臣の証明書で、当該登録に係る同条に規定する公共施設等運営権の設定を受けた者が同条に規定する空港運営権者であること及び当該空港運営権者が当該公共施設等運営権の設定を受けた日の記載があるものを添付しなければならない。

第三十一条の五第三項第二号中「第二条第十九項」を「第二条第二十一項」に改める。

第三十一条の六を次のように改める。

（新幹線鉄道の建設に係る不動産の所有権の移転登記等の免税を受けるための手続）

**第三十一条の六**　法第八十四条の規定の適用を受けようとする法人は、その登記の申請書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての国土交通大臣の証明書で、当該法人が同条に規定する特定建設線の建設主体として国土交通大臣が指名した法人であること、当該登記に係る同条に規定する土地の所有権若しくは地上権の取得又は建物の建築が同条に規定する新幹線鉄道の同条に規定する鉄道施設の用に供するために行われたものであること及び当該取得又は建築の日の記載があるものを添付しなければならない。

第三十一条の八を削り、第三十一条の九を第三十一条の八とする。

第三十九条の十一を第三十九条の十二とし、第三十九条の十を第三十九条の十一とし、第三十九条の九の次に次の一条を加える。

（還付の申請に係る場所の特例の承認の申請等）

**第三十九条の十**　第三十九条の四の規定は、施行令第五十条の二の二第四項の規定による承認について準用する。

第四十条の二第八項第一号及び第二号中「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令」に改める。

第四十条の四第三項中「第十五条第八項及び第九十三条第九項」を「第十五条第七項及び第九十三条第八項」に改める。

別表第三㈥を別表第三㈦とし、別表第三㈤を別表第三㈥とし、別表第三㈣を別表第三㈤とし、別表第三㈢の次に次の一表を加える。

**別表第三㈣**

育児休業等をする者の財産形成非課税住宅貯蓄継続適用申告書
育児休業等をする者の財産形成非課税年金貯蓄継続適用申告書
育　児　休　業　等　期　間　変　更　申　告　書

平成　年　月　日

税務署長殿

| | |
|---|---|
| 氏名 | ㊞ |
| 住所 | |

財産形成住宅貯蓄につき引き続き租税特別措置法第4条の2第1項の規定の適用を受けたいので、
下記の　財産形成年金貯蓄につき引き続き租税特別措置法第4条の3第1項の規定の適用を受けたいので、
育児休業等の期間を変更したいので、

この旨申告します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 期間 | | 変更後の期間 | |
| 育児休業等 | 年　月　日から<br>年　月　日まで | 年　月　日から<br>年　月　日まで | |
| 子の氏名 | | 子の生年月日<br>（出産予定年月日） | 年　月　日生 |
| 種別 | | | |
| 受入機関の | 所在地 | | |
| 営業所等 | 名称 | | |
| 休業前の | 所在地 | | |
| 勤務先 | 名称 | | |
| 休業前の | 所在地 | | |
| 賃金の支払者 | 名称 | | |
| 休業前の | 所在地 | | |
| 事務代行先 | 名称 | | |
| （その他） | | | |

受入機関の受理日付印

（用紙　日本工業規格　A6）